

# 経団連「ジョブ型、検討必要」

## 春季交渉方針 好業績なら「賃上げを」

経団連は18日、2022年の春季労使交渉に臨む経営側の方針をまとめ、一律の賃上げは見送る。業績が好調な企業に、積極的に対応を促した。好業績企業のベースアップ（ベア）が「望まれる」とし、21年から踏み込んだ。働き手の職務内容を「あらかじめ明確に規定する」「ジョブ型」について「導入・活用の検討が必要」と明記した。「経営労働政策特別委

員会報告」の中で、好業績の企業についてベア実施も含めた「新しい資本主義の起動にふさわしい賃金引き上げが望まれる」とした。21年に就任した十倉雅和会長（住友化学会長）体制下で初めての春季交渉方針となる。21年の経労委報告は好業績企業のベアを「選択肢」とするにとどめていた。新型コロナウィルス禍でも最高益を記録する企業が出ていることを念

頭に、22年は踏み込んだ表現に改めた。岸田文雄政権は21年11月、好業績企業に対して「3%を超える賃上げを期待する」と表明。経団連も足並みをそろえた形だ。サービスマスや運輸などはコロナ禍の影響が続く。これらの業種に配慮し、業種横並びや一律的な引き上げではなく、あくまで労使協議による「賃金決定の大原則」が重要だと明記した。

新卒一括採用、終身雇用など日本型雇用システムの見直し加速の必要性も指摘した。主体的なキャリア形成を望む働き手にとってジョブ型雇用が「魅力的な制度となり得る」と評価。ジョブ型の導入・活用を「検討する必要がある」と結論付けた。21年の報告ではジョブ型について「総合的に勘案しながら検討することが有益だ」とするにとどめていた。